



2017年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社リコー  
代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 山下 良則  
(コード番号 7752 東・名証第1部、福、札)  
問い合わせ先 広報室長 橋本 潔  
電話番号 03(6278)5228

### リコー電子デバイス株式会社の株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社(以下、リコー電子デバイス)の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社(以下、日清紡ホールディングス)に譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせします。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月1日を目途に実施する予定です。なお、本株式譲渡に伴い、リコー電子デバイスは当社の持分法適用会社となります。

### 記

#### 1. 株式譲渡の目的

リコーの電子デバイス事業は、1981年に株式会社リコーの事業部門としてスタートし、外販も含めて30年以上に渡り事業展開を行ってきました。2014年10月1日には、変化の激しい半導体業界で迅速な経営判断を行うため、会社分割により分社化し、リコー電子デバイス株式会社として新たなスタートを切りました。リコー電子デバイスは、世界に先駆けて製品化を実現したCMOSアナログ技術をコアとして、携帯機器市場向けに小型・低消費電力の電源IC、車載・産機市場向けに高耐圧・大電流・高性能な電源IC、リチウムイオンバッテリー市場向けに小型で高精度な保護ICなどを提供し、お客様製品の付加価値向上に貢献しています。加えて、リコーグループの主力製品であるプリンター・複合機などの画像機器の差別化に繋がる、高機能な画像処理デバイスを提供しているほか、独自に培ってきたデバイス生産技術を活用し、お客様のご要求にカスタマイズしたプロセスによるCOT (Customer Owned Tooling) サービスを行ない、高い評価をいただいています。

当社は、2017年度から開始した3カ年計画「第19次中期経営計画」の中で、「RICOH 再起動」を掲げ、構造改革と成長事業の重点化、経営システムの強化に取り組んでいます。リコー電子デバイスが取り組むアナログ半導体事業に関しても、同業の事業会社との連携による資本、リソース、ノウハウの導入による競争力の強化を模索していました。

日清紡ホールディングスは、半導体とマイクロ波に特化して事業を展開する新日本無線株式会社を子会社に持ち、汎用リニア IC やマイクロ波機器などの製品を提供しています。日清紡ホールディングスは現在、「技術新時代・超スマート社会への挑戦」というスローガンを掲げ、オートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略に取り組んでいます。

今回の株式譲渡は、日清紡ホールディングスの培ってきたアナログ半導体事業のノウハウおよび顧客基盤と、リコー電子デバイスのアナログ半導体事業を組み合わせることで生み出されるシナジーが、リコー電子デバイスの将来にわたる持続的な発展と企業価値の向上のために有効であると判断し、合意したものであります。今回当社は、当社が有するリコー電子デバイスの株式のうち、発行済株式の 80%を日清紡ホールディングスに譲渡する予定です。当社は、今回の株式の譲渡後もインフラサービスなどの提供を通して、グループ関連会社(持分法適用会社)としてリコー電子デバイスを引き続き支援して参ります。

## 2. 異動する子会社(リコー電子デバイス株式会社)の概要

(1)名称	リコー電子デバイス株式会社		
(2)本店所在地	大阪府池田市姫室町 13-1		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 田路 悟		
(4)事業内容	電子デバイス製品等の開発・生産・販売、電子デバイス設計受託サービス、電子デバイス製造受託サービス		
(5)資本金	100 百万円		
(6)設立年月日	2014 年 6 月 2 日		
(7)大株主及び持株比率	株式会社リコー 100.00%		
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 100%所有しております。	
	人的関係	当社より当該会社へ取締役 3 名、監査役 1 名を派遣しております。	
	取引関係	当社は当該会社より電子デバイス製品の仕入等を行っております。	
(9)最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2015 年 3 月期*	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
純資産	10,265 百万円	10,319 百万円	9,155 百万円
総資産	18,585 百万円	18,849 百万円	16,923 百万円
1 株当たり純資産	51,325,256 円	51,595,459 円	45,775,054 円
売上高	12,638 百万円	24,895 百万円	23,086 百万円
営業利益	482 百万円	631 百万円	451 百万円
経常利益	580 百万円	662 百万円	754 百万円
当期純利益	398 百万円	495 百万円	536 百万円
1 株当たり当期純利益	1,993,849 円	2,478,312 円	2,683,375 円
1 株当たり配当金	1,993,849 円	7,478,312 円	2,683,375 円

※2015 年 3 月期の経営成績は、設立後最初の事業年度であるため、2014 年 6 月 2 日から 2015 年 3 月 31 日までの期間のものです。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)名称	日清紡ホールディングス株式会社	
(2)所在地	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 河田 正也	
(4)事業内容	エレクトロニクス製品、プレーキ製品、精密機器、化学品、繊維製品等の製造及び販売等、並びに不動産の売買及び賃貸借等	
(5)資本金	27,587 百万円 (2017 年 3 月 31 日現在)	
(6)設立年月日	1907 年 2 月 5 日	
(7)純資産	275,753 百万円 (2017 年 3 月 31 日現在)	
(8)総資産	646,288 百万円 (2017 年 3 月 31 日現在)	
(9)大株主及び持株比率	(2017 年 3 月 31 日現在)	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13.55%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10.88%
(10)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	200 株(議決権の数:200 個、議決権所有割合:100%)
(2)譲渡株式数	160 株(議決権の数:160 個、議決権所有割合:80%)
(3)譲渡価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。 なお、譲渡価額は双方協議の上、合理的に算定したものであり、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。
(4)異動後の所有株式数	40 株 (議決権の数: 40 個、議決権所有割合:20%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2017 年 10 月 30 日
(2) 契約締結日	2017 年 10 月 30 日
(3) 本件株式譲渡実行日	2018 年 3 月 1 日 (予定)

### 6. 今後の見通し

本件が 2018 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでいます。なお、2018 年 3 月期通期連結業績予想につきましては、本日発表の 2018 年 3 月期第 2 四半期決算短信をご覧ください。

以上